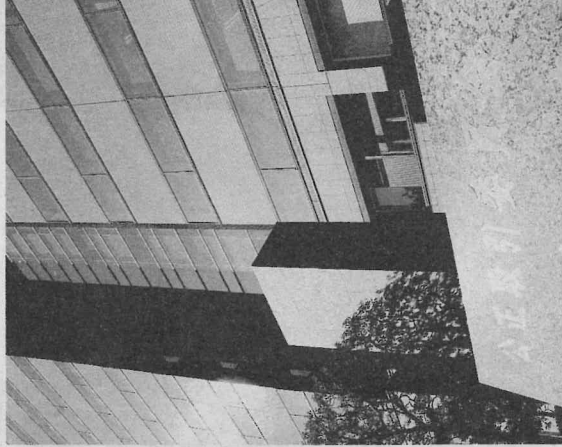


被害意識が「人間失格」に

井伏鱒二太幸入完巡る書簡発見



国会取引委員会 東京・霞が関

世の中には「ニュース」が溢れている。人によってその関心は、イスマエル・パレスチナ衝突だったり、ジャニーズ性加害問題だったり、はたまた藤井聡太八冠だったりそれぞれだが、森羅万象の出来事を誰かが取材し報じることで、私たちはその事実を知ることができると。そうした報道活動を組織的に行っている中核的存在が言論報道機関で、いまでも新聞や放送、あるいは出版を中心的な役割を担っている。

ただ、実際にどういった手段で私たちが報じられたニュースに接しているかといえば、本紙読者であれば新聞が中心かもしれないが、若年層では圧倒的にスマホの中のSNSを通じてということになる。そこで世の中一般に「ニュースメディア」といった場合は、伝統的な新聞やテレビのみならず、Yahoo!やLINEといったソーシャルサイトやアプリが大きな地位を占める現状がある。そうした中で、偶然揃った三つのニュースメディアの将来を占う報告書は、極めて興味深いものだ。

アグリゲーター

最初に紹介すべきは公正取引委員会が9月21日公表した「ニュースコンテンツ配信分野に関する実態調査

「報道」という言葉がもつ意味合いが大きく変わってきている。

しかしそうした記事も含め、サイトが安い契約料（公取委は許諾料と呼ぶ）で記事を買ひ、それを自社サイトでコンテンツとして流すことで広告収入を得て高い収益を上げるという構造が出来上がってきた。い

れば、大きな取材費をかけず世間的潮流で、ネット情報を集めた情報が、ニュースポータルサイトに安価に吸収され、さらにその結果、新聞や放送離れを引き起

す。井伏が読得し翌年10月に入院させた。同日23日に井伏が書いた手紙では、病院長に会った当時の不幸の裏、初代からの伝言を基

に存在に成長してきた。それはまた、売る側の報道機関より買つ側のポータルサイトが力関係のうえで強い状況を生み出し、報道機関の側からみると搾取されている状況が生まれているわけだ。

優越的地位

この状況は日本のみならず世界的潮流で、ネット情報は「タダ」という意識が定着し、そうした社会的認識がさらに報道機関がニュースを読者や視聴者に買

に「また苦痛がこれがないでさうなことを口走っている。私たちが不幸をたまたして入院したと憤慨している」などとうつづいて

安く買い叩いているのではないかの指摘を行つたわけだ。すでに海外でもGoogleの記事買い取り額の引き上げが発表されたり、とりわけ民主主義社会における報道機関の存続を念頭に置いた政策変更や、商慣習の改善が相次いでいる中、日本でもその具体的な機運が芽生えたとはい

てもらうことを困難な状況を加速させてきた。1990年代に、報道機関自身が「小銭稼ぎ」としてこしら

た地を作ってしまったばかりに、2010年代に入つてネット情報の有料化を目指しても商業的にうまくいかず、多くの報道機関は衰退の一途を辿っているわけだ。

そうした中で公取委は、現行の商慣習に一定の穴を入れ、ニュースポータルサイトが「優越的地位」を利用して報道機関の記事を

して自分の首を絞めるという悪循環が、ここ20年以上続いてきたことになる。

しかもニュースをまとめ配信するサイトの寡占化が進んでいて、インターネット上であればYahoo!が、SNS上であればLINEが大きなアクテ

る悪循環が、ここ20年以上続いてきたことになる。

ネットは「タダ」定着

ニュース再生 発想転換を

NHKの動向

そこで気になるのが三つ目に紹介する、総務省の有識者検討会が8月1日に公表した「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまと

め」だ。日本最大の言論報道機関であるNHKがネットに本格進出することを認める内容で、パブリックコメントも実施され近く議決がなされる予定だ。ニュースサイトとしてどう振舞うのかは、今後の日本社会のニュースの見せ方や情報環境に大きな影響を与えかねない。

スマホ完結型

しかしより深刻な問題は、報道機関にとってこうした改善が束の間の休息にすぎない可能性だ。その危

化をもたらすに違いない。

NHKの動向

目には「私を罵殺しないで」などと愛意を籠もらせる長さ4枚に及ぶ手紙を、選考委員だった佐藤に送付。しかし第2回、第3回

北歐諸国ではオンライン上でニュースに触れる方法として圧倒的に「直接」が多いのに対し、日本では「ニュースアグリゲーター」が68%を超える。その傾向は特に若年層で明らかだ。

スマホ完結型

しかしより深刻な問題は、報道機関にとってこうした改善が束の間の休息にすぎない可能性だ。その危

化をもたらすに違いない。

NHKの動向

目には「私を罵殺しないで」などと愛意を籠もらせる長さ4枚に及ぶ手紙を、選考委員だった佐藤に送付。しかし第2回、第3回

北歐諸国ではオンライン上でニュースに触れる方法として圧倒的に「直接」が多いのに対し、日本では「ニュースアグリゲーター」が68%を超える。その傾向は特に若年層で明らかだ。

スマホ完結型

しかしより深刻な問題は、報道機関にとってこうした改善が束の間の休息にすぎない可能性だ。その危

化をもたらすに違いない。

か。まだ人懐くめを出している

本連載の過去の記事は本紙ウェブサイトに『愚かな風』『見張塔からさつと』（いずれも田畑書店）で読め

（専修大学教授・言論法）（第2土曜日掲載）

そのまま、羽を動かす。けも、て床を蹴る。気がついたら、上半身裸のあも朝、気

また少し前進する。それは日本最大のニュースアグリゲーターをネットに拡大してニュースポータルサイトとして視聴料徴収をするのであれば、それはNHK単独ではなくて総合ニュース配信サイトとしての形をとることも選択肢の一つである。

渋滞

透明な馬の体越、陽炎ゆるる雑踏、一瞬、彼の言葉、貴顕と流行歌の、カーエゴンの、風を一つ下び、ステレオから詠